

静岡新聞 2023年9月20日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

中国经济の動向が世界経済の大きなリスクとなつている。世界経済の18%を占める存在であるので、中国经济で景気が大きく失速すれば、世界への影響は大きい。中国经济のどこが問題なのだろうか。

中国经济が破竹の成長を始めたのは、1978年に、時の中国トップの鄧小平が改革開放路線を進めてからだ。それから40年近くの間、中国は非常に高い成長率を維持してきた。一つの国がこれほど長期間にわたってこれだけの高い成長率を続けた事例はない。その結果、中国は世界第2位の経済規模の国に成長した。

このような奇跡とも言うべき成長は、経済のグローバル化なしには考えられない。海外から膨大な額の投資が中国に入ってきた、中国から巨額の輸出が出て行った。その中

経済の「双循環」目指す中国

国による輸出の中には、外資系企業による輸出の割合も大きかつた。ただ、こうした輸出と対内直接投資を梃子とした高成長には限界があった。中国经济が小さい時期にはいくら輸出が入れる余地があった。しかし、中国经济の規模が大きくなる中で、それでも輸出を急拡大することは不可能である。中国という巨大な鯨が狭い池の中で暴れるような状況だ。

そこで、中国としても、内需(国内需要)を梃子とした成長にシフトしていくがざるを得ない。米中の経済対立の動きも、中国経済を外需一辺倒から内需重視に変える動きを後押しした。2020年、習近平主席は「国内大循環を主体として、国内外の双循環が

互いに促進する新しい経済発展モデルを目指す」と発言して注目された。以来、中国经济の専門家からはしばしば双循環という言葉が出てくるが、二つの循環の中で国内大循環、すなわち内需主導の成長に力点があることは明らかだ。中国も日本の過去の失敗を深く学んでいる。不動産バブルが崩壊してもそれが経済低迷の長期化に繋がらないような手を打つてくるだろう。ただ、内需に重点を移した中国经济のるべき姿は、高い成長率の維持を狙うのではなく、安定的な成長に軟着陸することである。難しい国際政治経済の環境の中で中国がそうした安定成長路線に移行できるのかは分からぬ。

国内でインフラの整備に投資をし、ハイテク産業の育成に力を入れ、こうした流れで国内の所得が増えていけば消